

# 柚木みちよし議員、麻生外務大臣に核武装論をただす！

## ◆麻生外務大臣から核武装否定発言を引き出す



11月8日(水)衆院外務委員会で質問する柚木議員(左)と答弁する麻生大臣(右)

11月8日(水)、柚木みちよし議員は、衆議院外務委員会にて核武装問題を取り上げて質問しました。

核武装の議論を放任する麻生大臣に対して、柚木議員は「核廃絶への行動を今後も進めるべきだ」と主張。麻生大臣は、今後も非核三原則の堅持、核不拡散条約を守ることを約束し、核武装を否定しました。

自民党内で中川政調会長を中心に核武装の議論があり、諸外国で「日本核武装か」という不安の声が高まっています。

## ◆外国人研修生をめぐる国際研修協力機構の問題

柚木議員は、財団法人・国際研修協力機構が、外国人研修生の受け入れ手続きに関連して多額の賛助金を受け入れ企業から集めていた事実を指摘。また、5省庁による役員の天下り問題で石田厚労副大臣の見解を質し、見直しを強く求めました。

## ◆フィリピン人看護師・介護福祉士の受け入れ

日本とフィリピンとの経済連携協定によって、2年間で看護師400人、介護福祉士600人が日本にやってくる見込みです。

人手不足感から海外の人材を呼び寄せるのは非常に安易だと柚木議員は指摘。受け入れするにも、まず、国内の看護師などの労働環境を整えて、働きやすい環境や待遇を実現することが重要と主張しました。石田副大臣は、「柚木議員の考えにそって、今後も看護師の確保のために努力したい」と約束しました。

### 11/8 外務委員会での質問と答弁のポイント

- 核武装論について  
→「核武装論は封殺しないが、日本として非核三原則を堅持する立場に変わりはない」と明言(麻生外務大臣)
- 国際研修協力機構の天下りと特定企業による受注について  
→「公益法人の指導監督基準をクリアし、仕事の割り振りは適切に指導する」と答弁(岩屋外務副大臣)  
技能実習制度について見直していくための適正な運営を約束(石田厚労副大臣)
- フィリピンから看護師を受け入れる際にも財団法人が間に入って大きな利益をとる可能性を指摘
- 国際厚生事業団が指導を行う際の権限強化について  
→厚労省として適切な指導を約束(石田副大臣)
- 国際厚生事業団が年1回の報告書や巡回でどれだけサービスの質が担保されるのかについて  
→指導を怠りなく行うと約束(石田副大臣)
- 中央ナースセンター事業など看護師の確保対策予算の拡充について  
→フィリピンとの協定とは別に拡充にむけ取り組むと約束
- 看護力全国再開発講習会が実施されていない県での取り組みについて  
→自らの地元高知県の取り組みにつき反省の念を述べ、各県との相談を約束(石田副大臣)
- 看護職員の需給見通しの見直しについて  
→ギャップをうめる努力をすると約束(柳沢厚労大臣)